

子どもの未来を拓く 地域からの挑戦

中島 興世 *Kousei Nakajima*

前・恵庭市長、「子育てと教育を考える首長の会」事務局長

Talking Points

1. 子どもたちを取り巻く環境、子どもたちが直面する課題は深刻の度を増すばかりである。最重要の地域課題・国家課題である子どもたちの問題を解決するには、対症療法にとどまることなく、効果的な予防策を体系的、戦略的に展開することが重要である。
2. 北海道恵庭市では、乳児に絵本をプレゼントするブックスタート、ボランティアグループによる読み聞かせ、プレイセンターでの遊び体験、小学校での朝読書などを有機的に展開することで、子どもたちに目を見張る変化を実現している。
3. 特筆すべき変化は、他人の話をよく聞くことができ、動き回り授業が成立しない「小1プロブレム」とは無縁であること、本が好きで、多くの子どもが毎月10冊以上を読む読書習慣を身につけていること、不登校児が激減していることなどである。
4. こうした成果を生み出す力となったのは、読書環境整備など行政の支援策にもまして、プレイセンターでの親自身による問題解決への姿勢、読み聞かせボランティアなど市民の積極的な参加、そして先生方の真剣な取り組みであった。

株式会社 PHP総合研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町21番地

Tel. 03-3239-6222 Fax. 03-3239-6273

E-mail: think2@php.co.jp

子どもの問題は解決できる

生まれて間もない赤ちゃんや子どもに対する虐待事件が後を絶たず、学校に入れば不登校、引きこもり、いじめ、学級崩壊、学力低下と、子どもたちを取り巻く環境や子どもたちが直面する課題は深刻になるばかりだ。こうした子どもたちの問題こそ、最重要の地域課題、国家課題である。会社も役所も、地域も国家も、その将来は人で決まるからだ。

次の世代の幸せを願い、その実現に努力することは、私たち人間の最も崇高かつ意義ある使命である。その観念に立ったとき、今日の子どもたちの問題から目をそむけることは許されない。しかし、多くの自治体の現場では、問題の深刻さを前に茫然自失し、何から手をつけるべきか分からないままに、「親が悪い、教師が悪い」と責任転嫁や犯人探しを続け、あるいは苦し紛れの後追い施策で一時しのぎに終始しているのが実態ではないか。もちろん、現場で苦勞されている方々を非難するつもりはない。政策のあり方を問いたいのである。

私は、北海道恵庭市での実践から、子どもたちの問題を解決することは可能だと確信している。恵庭市での問題解決の方法や取り組みは、どの地域でも適用可能なシンプルなものだからである。

赤ちゃんのDNAは、元来、正しく成長するようにプログラムされている。だから、乳幼児期に適切な刺激を与えると、必ずよい変化が生まれる。その小さな変化を大切に発展させる施策を、乳幼児期から保育園、幼稚園、小学校、中学校へと丁寧につなぎながら、体系的、戦略的に展開する。乳幼児期に重視することは、絵本・読み聞かせと遊び体験。これが子ども問題解決への「恵庭モデル」なのだ。

マニフェストのテーマは「子どものしあわせ」

2005年の恵庭市長選挙の際、私が提示したマニフェストのテーマは、「子どものしあわせが広がるまち」だ。マニフェストの最初に掲げた政策は、「読書コミュニティ

づくり」、つまり子どもの読書環境をよくすることである。学校図書館に子どもたちが群れて集まってくるようにしたい——これこそ、私が市長選挙に立候補することを決意した一番の理由であった。

子どもの幸せを実現するために、読み聞かせ・読書、炊き立てご飯の給食、プレイセンターなどの施策を配置する——これが私のマニフェストの骨格だ（詳細は<http://n-kousei.cool.ne.jp/>を参照）。当選後、総合計画案を修正し、総合計画期間10年間の最大の目標を「子どもが健やかに育つ地域社会」をつくり上げることに定めた。私の知る限りでは、子どもに焦点を当てた唯一の自治体計画である。

このマニフェストには、大きな反響をいただいた。選挙を終えてから5,000部、3,000部と、2度にわたる増刷を必要としたほどである。こうしたこともあって、私は「ローカル・マニフェスト推進首長連盟」の代表に推挙いただくこととなった。

ブックスタート

話は遡るが、2000年4月、恵庭市立図書館長に就任した私は、同年12月から9-10ヶ月の乳児健診の際に赤ちゃんに絵本をプレゼントする「ブックスタート」に着手した。日本の自治体では、はじめての取り組みといえる。

母親へのアンケート結果を見て、すぐに素晴らしい効果のあることが分かった。「本を子どもにプレゼントしてくれるなんて、とても文化的な自治体だと思います。恵庭市に住んでいることに誇りを感じることができる」といった反響が次々と寄せられたのだ。

このブックスタートをはじめ、今年で10年になる。すでに2回以上「ブックスタートパック」をもらった方もいる。そうした方々に様子を伺うと、大半の方は「絵本はぼろぼろです」と言う。ぼろぼろになるほど絵本が繰り返し読まれているとすれば、赤ちゃんの成長に役立っていることは疑いない。

また、はじめて子をもった父親は、乳児にどうかかわっ

たらしいか見当がつかない場合も多い。そこに絵本があると、例えば、母親が食事の準備をしているときに赤ちゃんが泣けば、「赤ちゃんに絵本を読んであげて」と声がかかる。それは、父親が育児にかかわり始めるきっかけにもなる。小さな変化だが、子どもの育児環境を変える上では大切な一歩となるものだ。

何事においても、最初の一歩は小さい。子どもたちの問題でも、小さな変化を生みだすところから始まり、その変化を大切に育てていくことによって、解決の道が拓けていくのである。

2007年からは1歳6ヶ月の幼児健診のときにも、6種類の中から1冊を選んでもらえるようにして、絵本をプレゼントする「ブックスタート・プラス」を展開している。育児の忙しさの中で、ともすると忘れがちな絵本や読み聞かせに対する関心を、再度、喚起しようという試みだ。

広がる読み聞かせ

ブックスタートと同時に、赤ちゃんへの読み聞かせもはじまった。ボランティア有志が「えにわゆりかご会」というグループを作り、熱心に取り組んでくれた。赤ちゃんを対象とした読み聞かせは、いろいろ調べてみたが、先事例を見つけることはできなかった。これまで、赤ちゃんへの読み聞かせは、母親が家庭でやるべきことと認識されてきたのではないだろうか。えにわゆりかご会は、赤ちゃんへの読み聞かせをとおして、子育てを支える温かい地域社会をつくるという先駆的な取り組みに挑戦しているのだ。

さらに、男性にも読み聞かせ活動に参加してもらおうべく、「男声読み聞かせ隊」ができた。60代、70代の高齢男性がメンバーである。子どもたちは、お化けや幽霊の話が大好きだ。怖い話は、低音の男性の声のほうが子どもたちも集中する。子どもたちは大喜びで、「もっと読んで」と繰り返しねだる。読み聞かせをしている高齢者も、子どもたちが喜んでくれて「こんなに幸せなことはない」と言う。

読み聞かせには、中学生も参加してくれている。生徒たちの感想文には、「めっちゃ可愛い。私も早くお母さんになりたい。私の赤ちゃんがほしい」といった言葉があふれている。何かと不安定な思春期の若者たちにとって、小さい子どもたちの可愛らしさや命の輝きに触れる機会は、大きな意味のあるものだ。

ブックスタートを始めた2000年には、読み聞かせボランティアは40人に満たないほどであった。恵庭市は、人口68,000人のまちだが、学校での取り組みの広がりもあって、今では読み聞かせボランティアも500人を超えるまでになっている。

保育園・幼稚園での読み聞かせ

「読書コミュニティづくり」の一環として、保育園や幼稚園にも絵本の予算をつけることとした。保育園や幼稚園では、子どもたちに絵本を貸し出してくれるようになった。子どもたちは家庭に持ち帰って、「お父さん、読んで。お母さん、読んで」と親にせがむ。そうして読み聞かせが家庭に浸透していくのだ。

ある幼稚園では、貸出カードの代わりに「絆カード」というものを用いている。読み聞かせをしたときの子どものつぶやきを親が記入して、幼稚園に提出する。カードが一定程度たまると、幼稚園はその親子を表彰するというものだ。これも、小さな一歩には違いないが、親が子どもへのかかわり方を振り返り、励みを得て、一步一步、親として成長していく糧となるものだ。

この幼稚園では、参観日を市立図書館で行っている。それまで図書館には行ったことがない親でも、子どもの参観日となると足を運んでくれる。そこで読み聞かせを体験してもらい、絵本を借りるようにすすめる。これは、親にとっては、子どもに読み聞かせをしよう、図書館に連れて行ってあげようという動機付けになる。その結果、この幼稚園ではすべての親が図書館に行ったことがある、図書館から絵本を借りたことがあるということになる。

図書館が、「誰が来てもいいですよ、関心のある人は

来てください」と言っても、限界があるのだ。その点、幼稚園や学校は、好むと、好まざるとにかかわらず、価値を伝える力を持っている。その力を発揮してもらうことで、読書コミュニティはさらに広がっていくのである。

小1プロブレムはない

このように絵本に囲まれて育った子どもたちは、小学校に入学するときには読書習慣をもち、他人の話をよく聞くことができる子どもに成長している。入学式では、子どもたちの聞く力に驚かされるものだ。動き回る子どもは皆無で、1時間以上もしっかりと話を聞くことができるのだ。小学校に入学したばかりの児童が落ち着かず、授業が成立しない「小1プロブレム」とは無縁の子どもたちが、そこにはいるのである。

市民ミュージカルを指導している人は、次のように言っている。「高校生は私語が多かったりする。しかし、恵庭の小学生はすごい。しっかり集中して話を聞くことができる」と。

大切なことは、入学前の取り組みの成果を、学校での読書活動につないでいくことだ。それによって、驚くほどの効果が上がる。

学校図書館の充実

恵庭市では、すべての小学校と中学校に専任の学校図書館司書を配置している。北海道内で、司書が配置されている小・中学校は、恵庭市以外にはない。資料費も思い切って増額しており、全国最高水準にある。

また、「マッチング・ギフト」と呼ばれる制度も設けている。学校図書館に寄付があると、その同額を市で予算措置し、結果的に学校図書館への寄付額が2倍になるという制度である。これは、両親をはじめ地域社会に学校図書館への関心を持ってもらい、図書の整備につなげていこうという施策である。3年間で29件、約200万円の寄付があり、倍額の400万円を学校図書費として当初予算に上乗せして配分している。

教師のモチベーションを上げる

学校での読書活動は、教師に真剣に取り組んでもらうことが成果を上げる鍵となる。そこで、次のような取り組みを行った。

読書活動で名高い山形県鶴岡市の朝陽第一小学校に、恵庭市内8つの小学校から31人の教師と教育委員会の職員4人を視察に派遣した。朝陽第一小学校では、入学すると次の日から担任の教師が毎日子どもたちを学校図書館に連れて行き、2年間、本を借り続けさせる。不登校はゼロ、学力も上がっている。何よりも、学校図書館にいる子どもたちの姿は美しいとしかいいようがない。それを体感してもらいたいと考えたのだ。

視察から戻った教師は、「目からうろこが落ちた。必ず日本一の読書の学校にする」と異口同音に話してくれた。その後、朝陽第一小学校の学校図書館司書を招いて講演会を開催した。学校によっては全ての教師が参加してくれたところもある。これで、読書に取り組もうという機運が一気に高まっていった。

こうして、環境を整備し、教師が一致して取り組むことによって、奇跡は現実のものとなった。

奇跡的な変化

2年ほど前に恵庭市内の3つの小学校で、3年生を対象にアンケート調査を行った。それによると、「本がとても好きになった」子どもが65%、「まあまあ好きになった」子どもが33%で、合わせて98%の子どもは「本が好きになった」と回答している。

「1ヶ月に何冊ぐらい本を読むか」という問いに対しては、「20冊以上」が39%、「15冊以上」が20%、「10冊以上」が18%で、10冊以上が実に全体の77%を占める驚異的な結果となった。

朝8時、学校図書館の光景は感動的だ。次から次へと子どもたちが学校図書館に来て、本を返し、また借りていく。貸出コーナーには長蛇の列ができる。まるで休日のスーパーマーケットのようだ。そして8時15分、全

校一斉の朝読書が始まり、校舎は静けさに包まれる。恵庭市内のすべての小学校で毎日繰り返される夢のような光景だ。

さらに楽しいことがある。ブックスタートは、2000年12月、新生児の9-10ヶ月健診の際に始まったが、3年前の1年生がその洗礼を受けた一期生であった。入学後、約半年を経た9月に「今年の1年生はどうか」と、恵庭市内の8つの小学校すべてに様子を聞いた。多くの指摘があったが、共通点は3つあった。

1つは、読み聞かせに対する集中力が高いこと、2つには、朝の読書に取り組む姿勢に無理がなく自然であること、3つには、学校に来るとすぐに図書館に行って本を借り、朝読書の前から本を読み出す子どもが多いことだ。今春4年生になったこの子どもたちの将来が、楽しみでならない。

学校へ戻る不登校児

こうした取り組みが子どもたちにもたらした変化は顕著であり、校長会で生徒指導が問題になることもなくなった。自分たちの子どもの教育環境には恵庭市のほうがよいと考え、家売り払い、隣まちから転居してきた教師夫婦もいる。教師たちの間でも、恵庭市への異動希望は根強い。「あこがれの恵庭に来ることができた」とまで言ってくれる教師さえいるのだ。

全国的に不登校児が増えている中で、恵庭市では不登校児が激減し始めている。学校に戻った子どもたちは、「以前の学校とは違う」と言う。

「学校に行ってみたら、前に自分に嫌なことを言ってきた子が、とても親切にしてくれて、うれしかった」、「みんなと会って、明日の怖さがなくなった」、「めっちゃ楽しい。明日が来るのが嫌だったけれど、今では明日が来るのが楽しみです」…。

これは、とても大きな一歩だ。心を許し合えるたくさんの友だちを得て、のびのびと自分らしく生きて行ってほしいと願うばかりだ。

プレイセンターと遊び体験

恵庭市では、内閣府の「地方の元気再生事業」の指定を受けて、日本で初めて自治体によるプレイセンターを開設した。

木のぬくもりを感じるログハウスが会場だ。小さな子どもと一緒に親が集まってくる。粘土遊び、ボールプール、ダンボール遊び、ペイント遊び、積み木、木のおもちゃ、絵本など10を超える遊びコーナーで、子どもたちは自由に遊ぶことができる。プレイセンターでは、子どもたちを伸び伸びと遊ばせるために、「ダメと言わない」ことをルールにしている。

プレイセンターでは、子どもたちはひたすら遊ぶ。しかし、ここでの遊びは、多くの保育施設で行う一斉遊びとは全く異なる。大人が、遊びそのものではなく遊ぶ環境を設定することで、子どもは自分でやりたいことをやって自由に遊ぶ。親は全体がゆるやかにつながった家族のように、一緒に遊び、お互いの子どもを見守り合っている。

私たちが子どもの頃はどうか。朝から晩まで遊んでいた。子どもも、たくさんいた。遊びが生活のすべてだった。そこで社会性やコミュニケーション能力の基礎を学んだ。遊び体験は、子どもの発達に不可欠なものだ。

集まる子どもは、主に0歳から2歳の乳幼児だ。「子どもがこんなに笑うのをはじめて見た。うれしかった。また来たい」、「人見知りをして、すぐ泣く子なのだが、いろんな子と遊ぶことができた」などの感想がほとんどだ。

2008年9月末の開設から2009年3月末までの約半年間で、利用者は5,000人を超え、遊びのセッションは78回、学習会は17回開催されている。2009年4月からの1年間では、利用者が16,000人を超えるまでに拡大している。

プレイセンターでの遊び体験の成果を、農業体験、川遊び、自然体験、コミュニティスクール、通学合宿、ミュー

ジカルなど、さまざまな体験学習につなぎ、発展させる。恵庭市の体験学習は、地方都市の長所を生かし極めて多彩だ。

子育ては仲間とともに

子どもたちを取り巻く環境は、すっかり変わってしまった。とりわけ深刻なのは、0歳から2歳の子どもたちだ。3歳では7割を超える子どもが、保育園や幼稚園に通っている。4歳では9割、5歳では99%が保育園や幼稚園に通っている。しかし、0歳から2歳の子どもの在宅率は8割を超える。ここに、我が国の子育ての最大の問題がある。

人間は未熟な状態で産まれてきてしまうため、「人間の子育て」はとても負担が大きい。これは他の動物とは比べようもない。同じ哺乳類でも、野生動物は産まれて数時間後には立ち上がる。しかし、人間は自力で歩けるようになるまでに1年前後もかかる。夜泣きもするし、オムツも替えなければならない。

人間の育児は、母親だけでは負担が大きすぎるため、共同で行うことが前提となる。赤ちゃんは、人類が始まって以来、多くの視線に囲まれながら育ってきた。しかし、昨今では核家族化が進み、母1人、子1人の密室での子育てが当たり前になってしまった。これは、人類始まって以来の過酷な子育て環境だといえよう。

母親1人では子育ては難しい。だから、仲間とともに助け合いながら子育てをする。親同士がつながり合い、支え合いながら子育てをする。そんな試みがプレイセンターを舞台に大きく広がっている。

積極的に生きる母親たち

これまでの子育て支援は、もっぱら親たちをサービスの客体としてきた。しかし、プレイセンターは違う。人間は能力を発揮したい、他人のために力になりたいという意思をもった存在である。「最近の親はなっていない」と批判して済ませるのではなく、親が「親として育つ可能性」を信じ、支援することこそ、今日の日本社会が力

を注ぐべき子育て支援なのである。

プレイセンターがスタートして2年に満たないが、母親たちの変化は驚くばかりだ。子どもにつきっきりで下を見ていた母親たちが、前を向き、胸を張って生き生きとしてくる。リーダーを務める母親たちは、家族の協力を得て、プレイセンターの母国であるニュージーランドに自費で視察研修にも出かけた。母親たちが求めているのは、受け身の支援ではなく、自分たちの力を発揮できる場を得ることなのだ。

恵庭市の取り組みの特徴

ここまで述べてきた、恵庭市の子育てと教育の取り組みについて、特徴を整理しておこう。

第1に、治療よりも予防を重視していることである。我が国で進められている対策の多くは対症療法、事後処理の域を出ていないように思われる。虐待され、引きこもっている子どもたちを救おうとする施策であって、問題の発生そのものを予防するものとはなっていない。効果的な予防策は、対症療法よりも経費がかからず、波及効果も大きい。そうした観点から、恵庭市では、読み聞かせ、読書、遊び体験を柱に施策を展開している。

第2に、乳幼児期、赤ちゃんの時期を大切にすることで変化を生み出し、その変化を発展させる施策を体系的に進めていることである。個々の政策が孤立していると効果は限定的である。しかし、政策が有機的につながり相乗効果を発揮すると奇跡的な変化を生み出すことができる。

第3に、信頼を基盤にしていることである。「親が悪い」、「教師が悪い」、「学校が悪い」と、犯人探しを続けても、問題は解決しない。確かにダメな親やダメな教師がいることは否定できない。しかし、圧倒的に多くの親、教師は、子どもの成長を願い一生懸命に頑張っている。そこを信頼し、支えていくことが肝心である。信頼を基盤にして、初めて価値ある変化が生まれるのである。

第4に、市民が積極的に参加していることである。読み聞かせのボランティアは、ここ数年の間に10倍以上に増えた。恵庭市は、日本一の「読み聞かせのまち」だ

と自負している。プレイセンターは、親自身の問題解決能力に依拠したものである。行政主導・行政請負型では問題は解決できない。市民の積極性が発揮されることが必要なのである。

出口のない部屋はない。同じように、解決できない問題もない。大切なことは、問題を正しく認識し、解決のための政策を立て、熱意をもって、できるまでやり抜くことである。

逆風に身をさらす勇気を

私が市長に立候補した際には、政党や組織の支援はなく、ただ子どもたちの幸せを願うマニフェストだけを心の支えにして選挙を戦った。政治風土を根こそぎひっくり返すような選挙をして当選した市長にとって、政治環境は極めて厳しいものであった。市長に対する問責決議は、在任中の4年間で5回に及んだが、私の信念が変わるところはなかった。

100人いて、最初から100人全員が賛成する仕事など、所詮、大した効果は上げ得ない。100人が全員反対する事案を、その反対を克服して実現することができれば、素晴らしい成果につながるものだ。歴史に残る仕事で大きな障害や困難に出遭わなかったものはない。障害や抵抗に出遭うたびに、決意を問い直し、目指すべきことを、そのディテールも含めて検証しなければならぬ。そう考えれば、抵抗や障害は、一事を成し遂げる上では不可欠なものと言えよう。

逆境にあつてこそ、真価が問われる。リーダーとして次代を切り拓いていかなければならない首長は、志を貫くためには逆風にも身をさらす勇気が求められるのである。

危機突破の戦略

今は、百年に一度と言われる経済危機にある。この危機をどのようにして乗り越えていくべきなのだろうか。危機を克服する処方箋は、歴史に学べば、子育てや教育に投資すること、未来に投資することである。

明治維新の折、新潟の長岡藩は官軍との戦いに敗れ、困窮のどん底にあった。見るに見かねた他藩から米百俵が救援米として届けられた。長岡藩の大参事・小林虎三郎は藩民の困窮を知りながら、この米百俵を売り払い、子どもたちの教育のために使った。

また、第二次世界大戦に敗れた日本は、それまで経験したことのない大きな苦難に遭遇した。まさにその苦難の中で、6・3制を施行した。この改革で義務教育は6年から9年に延長された。食うや食わずのときに、全国に中学校を作ったのだ。この教育投資が、戦後日本の驚異的な経済成長へとつながったのである。

世界トップクラスの経済競争力を持ち、学力世界一を誇るフィンランドは、1990年代の初め、ソ連の崩壊に伴い、失業率が20%を超える大きな経済危機に苦しんでいた。その危機を救ったのは、1994年、当時29歳の若さで教育大臣に就任したオリベッカ・ヘイノネンである。国の未来を切り拓くには教育に投資するしかない、大胆な教育改革を進め、フィンランドの学力向上に大きく貢献した。

子育てと教育こそが健全な国と地域のあり方を支える礎である。いま我が国でも、再び子どものために心を一つにして危機を乗り越えていくことが求められているのである。

子育てと教育を考える首長の会

2009年9月、恵庭市で「子育てと教育を考える首長の会」の設立総会と研究会が開催された。会には、子育てと教育に真摯に取り組む46人の市町村長が参加した。代表には、門川大作・京都市長、森民夫・長岡市長が就任し、私が事務局長を務めている。事務局は、民間シンクタンクのPHP総合研究所に置いている。

複雑困難な子どもたちの問題を市民とともに解決することで、地域から自治のあるべき姿を示す。そこに、この会の願いと使命がある。今年6月10日(木)・11日(金)の両日、京都で第2回目の研究会が開催される。志を同じくする多くの首長が参加されることを願っている。

【著者プロフィール】

中島 興世 (なかじま・こうせい)

前・恵庭市長、「子育てと教育を考える首長の会」事務局長

北海道大学法学部卒業。1977年恵庭市役所入所。職務のかたわら、まちづくり運動に参加。恵庭RBパーク(株)交流研修室長(出向)、職員課長、農政課長、北海道自治研修センター教授、図書館長などを歴任。2003年4月恵庭市議会議員。2005年11月恵庭市長。2007年3月放送大学大学院政策経営プログラム修了(市長を務めながら大学院を卒業)。酪農学園大学非常勤講師。国土庁地域振興アドバイザー、北海道地域づくりアドバイザー、北海道自治体学会代表運営委員、ローカルマニフェスト推進首長連盟代表、中央教育審議会生涯学習分科会委員などを歴任。日本行政学会、日本自治学会、自治体学会各会員。2009年9月に設立した、市民が主人公の新たな教育政策を競い合い、実践と議論を通じて地方から子どもの未来を拓く取り組みに挑戦する「子育てと教育を考える首長の会」事務局長。PHP総合研究所「道州制の北海道」戦略シナリオ研究会メンバー。

* 本稿に関するお問合せは、(株)PHP総合研究所公共経営支援センター (E-mail: ccpm@php.co.jp) までご連絡ください。

■バックナンバー

| Date/No. | 分野 | タイトル・著者 |
|-------------------------|---------|--|
| 2010.2.23(Vol.4-No.24) | 地域政策 | 指定管理者制度から公共施設のあり方を見直す コンサルティング・フェロー／横浜市立大学教授・エクステンションセンター長 南 学 |
| 2010.2.18(Vol.4-No.23) | 外交・安全保障 | 「米国国防見直し：QDR 2010」を読む 主任研究員 金子将史 |
| 2010.2.3(Vol.4-No.22) | 地域政策 | ハコモノ改革を自治体経営自立化への突破口とせよ コンサルティング・フェロー／前・志木市長 穂坂邦夫 |
| 2010.1.19(Vol.4-No.21) | 教育 | 義務教育費国庫負担金の加配定数分を税源移譲せよ ～教職員定数制度の見直しに向けた提言～ 主任研究員 亀田 徹 |
| 2010.1.12(Vol.4-No.20) | 地域政策 | 松下幸之助と観光立国 コンサルティング・フェロー／東洋大学准教授 島川 崇 |
| 2009.12.10(Vol.3-No.19) | 地域政策 | 民主党政権は、こうして地域のポテンシャルを高めよ！ コンサルティング・フェロー／中部大学教授 細川昌彦 |
| 2009.11.5(Vol.3-No.18) | 外交・安全保障 | 「東アジア共同体」に対する中国の姿勢 主任研究員 前田宏子 |
| 2009.11.5(Vol.3-No.17) | 政治 | 鳩山政権に期待する「新しい政治」のあり方を論ず 常務取締役 永久寿夫 |
| 2009.9.1(Vol.3-No.16) | 外交・安全保障 | 国家ブランディングと日本の課題 主任研究員 金子将史 |
| 2009.7.6(Vol.3-No.15) | 地域政策 | 富士山静岡空港の挑戦 ～空港の画竜点睛は新幹線新駅にあり～ 研究員 宮下量久 |
| 2009.4.23(Vol.3-No.14) | 教育 | フリースクールへの公的財政支援の可能性 ～憲法第 89 条の改正試案～ 主任研究員 亀田 徹 |
| 2009.2.03(Vol.3-No.13) | 外交・安全保障 | 中国の対外援助 研究員 前田宏子 |
| 2009.1.9(Vol.3-No.12) | 外交・安全保障 | 2025年の世界とパブリック・ディプロマシー 主任研究員 金子将史 |
| 2008.12.10(Vol.2-No.11) | 外交・安全保障 | 防衛大綱をどう見直すか 主任研究員 金子将史 |
| 2008.10.08(Vol.2-No.10) | 地域政策 | 公共施設の有効活用による自治体経営改革 －廃止をタブー視するな－ 主任研究員 佐々木陽一 |
| 2008.7.22(Vol.2-No.9) | 地域政策 | 国土形成計画を道州制の練習問題とせよ！ 主席研究員 荒田英知 |
| 2008.5.9(Vol.2-No.8) | 教育 | 多様な選択肢を認める「教育義務制度」への転換 就学義務の見直しに関する具体的提案 主任研究員 亀田 徹 |

| Date/No. | 分野 | タイトル・著者 |
|------------------------|---------|---|
| 2008.3.31(Vol.2-No.7) | 地域政策 | 自治体現場業務から展望する道州制 窓口業務改善と指定管理者制度の波及効果 客員研究員 南 学 |
| 2008.2.29(Vol.2-No.6) | 外交・安全保障 | 官邸のインテリジェンス機能は強化されるか 鍵となる官邸首脳のコミットメント 主任研究員 金子将史 |
| 2008.1.24(Vol.2-No.5) | 外交・安全保障 | 中国の対日政策 －PHP「日本の対中総合戦略」政策提言への中国メディアの反応－ 研究員 前田宏子 |
| 2007.12.13(Vol.2-No.4) | 地域政策 | 地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』を読む 主任研究員 佐々木陽一 |
| 2007.11.28(Vol.1-No.3) | 地域政策 | 政府の地域活性化策を問う ～真の処方箋は道州制導入にあり～ 主席研究員 荒田英知 |
| 2007.10.24(Vol.1-No.2) | 外交・安全保障 | 日本のインテリジェンス体制 「改革の本丸」へと導くPHP総合研究所の政策提言 主任研究員 金子将史 |
| 2007.9.14(Vol.1-No.1) | 地域政策 | 「地域主権型道州制」は日本全国を活性化させる 代表取締役社長 江口克彦 |

『PHP Policy Review』

Web誌『PHP Policy Review』は、弊社研究員や国内外の研究者の方々の研究成果を、各号ごとに完結した政策研究論文の形で、ホームページ上で発表する媒体です (<http://research.php.co.jp/policyreview/>)。

グローバリズムの急展開、BRICS諸国の台頭、エネルギー資源の高騰、金融市場の混乱、絶え間なく続くテロや地域紛争など、21世紀の世界は混迷を極めています。国内に眼を転じれば、少子高齢化社会、増え続ける公的債務、東京一極集中、地域の衰退、教育の荒廃など、将来に向けて解決すべき課題が山積です。

これらの問題の多くは、従来からの発想だけでは解決できないものです。官民の枠を超え、様々な智慧が求められています。『PHP Policy Review』では、「いま重要な課題は何か。問題解決のためには何をすべきか」を問いながら、政策評価、政策分析、政策提言などを随時発表してまいります。

『PHP Policy Review』 (Vol. 4-No. 25)

2010年4月発行

発行責任者 永久寿夫

制作・編集 株式会社PHP総合研究所

〒102-8331 東京都千代田区一番町21番地

Tel : 03-3239-6222 Fax : 03-3239-6273

E-mail : think2@php.co.jp

株式会社 PHP 総合研究所とは

1946年に設立された独立の民間シンクタンク。創設者の松下幸之助の願いであるPHP（Peace and Happiness through Prosperity：繁栄によって平和と幸福を）の実現に向けた研究活動に取り組んでいる。

これまで「学校教育活性化のための七つの提言」、「2010年 日本への提言－総合的で重層的な安全保障－」、「地域主権型道州制」、「日本の対中総合戦略」やマニフェスト検証など、多くの研究・提言を発表してきた。



メールマガジン登録のご案内

(株) PHP 総合研究所の最新情報をお届けします。

メールマガジンの配信をご希望の方は、
下記サイトへアクセス後、ご登録ください。



<http://research.php.co.jp/newsletter/>